

一
般

質
問

太
バ
ッ

町政を問う！

総務部関連質問

Q

(穂土議員)

職員の評価をどう考えているのか。

A

職員の人材育成、勤務評価制度を充実させていく。(橋本助役)

Q 平成13年度から全職員を対象にした勤務評定制を導入した。この評価結果を基に、勤務成績不良者には昇給を見送り、給与や期末手当に反映させている。

A 退職勧告についても、本年4月の鳥取県の事例をはじめとして、働かない公務員が給料を得られる時代ではないと考えている。公務遂行能力に支障がある職員を「分限免職」とするといった地方公務員法の制度を背景に、まずはそういう職員とならないように、職員の人材育成、勤務評価制度を充実させていくよう考えている。

Q 何のチェックや評価も行わずに一律の昇給やボーナス支給をしているが、成績不良の職員には退職勧告をすることはできないのか。



Q

(福垣内議員)

地場産業対策の補助金の見直しを。

A

あくまでも業界が主体であり、行政は発展の補助支援を行う。(平本町長)

Q 熊野筆のブランドアピールは、単町で行うより県や市などと連携したほうが効果が大きいのではないかと考えている。ただし、行政はその仕掛けをしても、その実行主体はあくまでも業界であると考えている。業界側から様々な支援要請があれば、可能な限りの支援は行うつもりである。補助金の額は、国や県等からの補助を受けつつ継続を考えている。また、職人の育成については、マイスタースクールのようなものを設置するなど、後継者育成の方法について考えている。

Q 熊野筆産業を取り巻く環境は、需要減と中国産筆の輸入などにより年毎に厳しさを増している。

中国筆に対しては、熊野筆ブランドの構築、最近ではパリにまで出品し熊野筆ブランドの新しい取組みも始まった。需要減に対しては、筆まつり、全国書画展、国会陳情、筆の里工房事業等で対処してきた。しかし、町内の地場産業は一部を除いて衰退の方向に推移しており、今や事業者は、町内の筆職人の減少その他で、製品の調達さえ不便になりつつある。地場産業対策については、町長から幾度も「業界から具体的な要望があれば対処する」という嬉しい答えを戴いているが、この際、業界全般の補助金見直しを行い、時代にマッチした補助金のあり方を関係事業者との話し合いの中から研究してはどうか。



今後、熊野筆が生き残っていく方法は…

(マイスタースクール)
地域の様々な分野の名人・達人の技能、技術を習う学校、又は授業のこと。